

# 静岡の苺栽培について — 1 —

## The Farmation of Strawberry Growing Area in the Shizuoka — 1 —

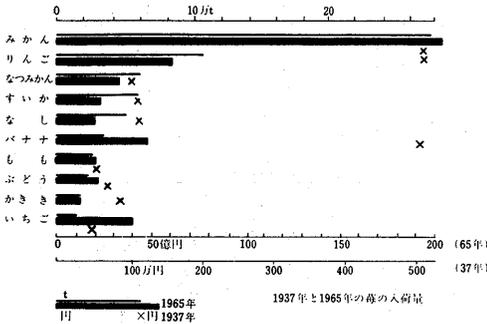
鈴木 照 男

### 概略

日本人の食生活の向上にともない最近特に野菜、果実類の需要が急増している。

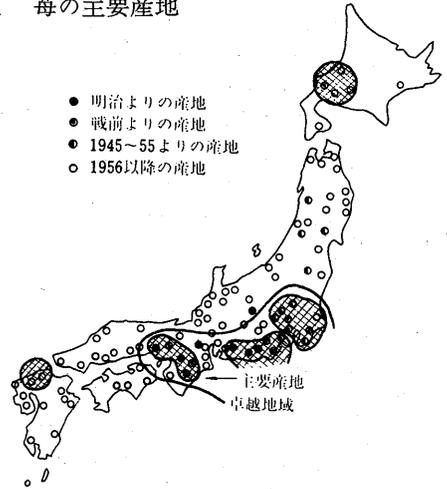
苺について見ると1937年当時の東京中央市場の果実入荷状況中、苺は金額面では10位に留まらずに食生活に及ぼす地位はあまり高くなかった。出荷地域も静岡、神奈川、千葉、東京と東京周辺に限定されていたが、1966年の東京市場に於ける取扱高は約18,000 t で金額面から見ると、みかん、りんご、バナナに次で第4位と非常に高い地位を占めるに至っている。

表 1



株冷蔵、低温電照等の超促成及び抑制栽培の実施で10月～12月より出荷を開始し、他県は大体3～4月より出荷、最盛期は全国的に4月上旬より7月上旬となり、この期間中の出荷量は年間出荷量の約90%を占めている。出荷終了時期は一般に6月下旬であるが、青森の一部及び北海道では7月下旬より8月上旬となっている。

図 1 苺の主要産地



1966年度の苺の生産量は全国で 96,800t (約90%が生食用) でこのうち埼玉11,000 t、栃木 9,880 t、静岡 7,520 t、これに次で奈良 6,660 t、福岡 4,460 t、茨城 3,280 t の諸県が生産量は全国の約45%を占め、これは苺の市場供給に於いて以上の諸県の動向が大きな比重を占めているわけである、出荷時期は愛知、栃木、静岡では高冷地育苗、遮光育苗(短日処理育苗)、

苺の主要産地は全国的に分布し、特に最近では農作物の栽培は不利な気候土質の地域であっても、農作物の種類によっては他の地理的・経済的条件が満足されれば栽培されるようになり生産地域は急速に拡大されている。特に園芸農業に於ては土壌は農作物を作る一つの媒体として最近では作物によっては選択性をあまり重視

しなくなりつつある、特に施設園芸農業にこの傾向が強らわれている。

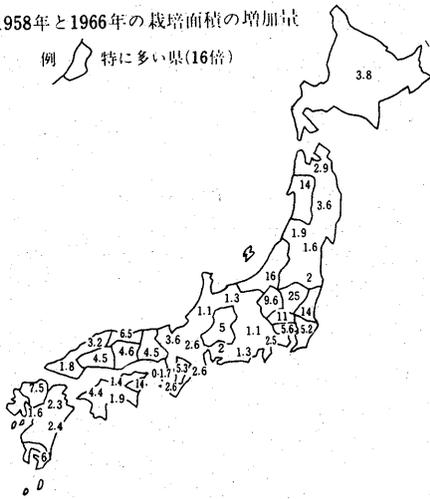
苺が本格的に栽培されはじめたのは戦後であるが京浜、中京、阪神を中心とした地域は戦前からの栽培地が見られるが、特に最近の苺の需要の急増は産地を全国的に拡大し、戦後に於ける園芸農業の特色を示している。

1966年の作付面積は特に瀬戸内海周辺・東海地方の在来産地と北関東に高率地域が見られ、苺の需要増加が新興産地を形成させたことは当然である。

図2

1958年と1966年の栽培面積の増加量

例 特に多い県(16倍)



1958年と66年の栽培面積の推移を見ると特に北関東、東北の一部に急増地域が見られる、このうち北関東と新潟県は東京のマンモス化に対する供給地としての特性を、秋田は加工用及び北海道向けに重点をおいている、然し1958年に於ける単位面積当り収量の都道府県平均生産量は 850kg、66年は 1,136kgでこれを上回る収量のあった県は在来産地と新潟県に見られる、然し新潟県の大部分の生産増加は面積の拡大であって技術的面ではまだ在来産地に及ばず土地生産性の低さがうかがえる。

図3

1958年10a当り850kg以上の取引量のあった県  
1966年 " 1136kg "

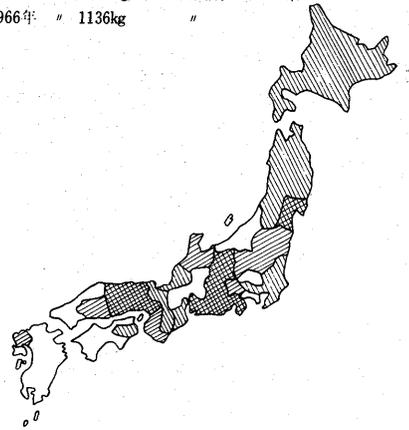
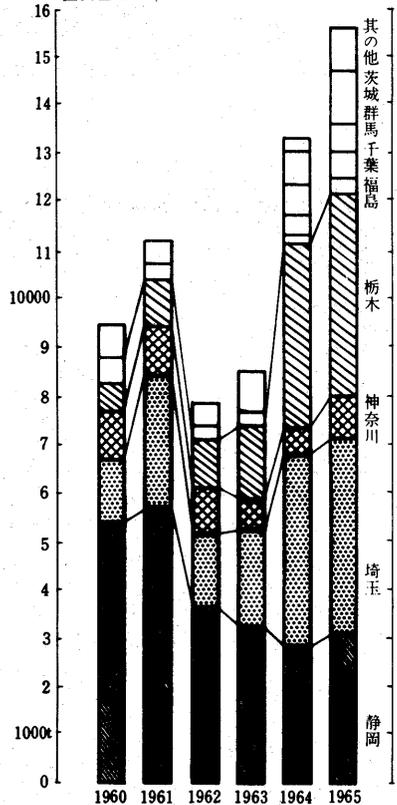


表2

主要産地と東京市場入荷量の動向(主要産地)



東京市場入荷量より見た苺の動向

東京市場の県別入荷状況の推移を見ると新興産地の埼玉、栃木の急速な発展が目につく。新興産地の続出による生産量の増加、又はより高度な技術化に伴って経済的に有利な経営と作付規模の急速な拡大によって苺は逐年量産化されている。然し労働集約的な方法で開発され高度な技術の下に営まれる苺栽培は規模拡大にともなう労働面からの重圧が年々激化し苺産地に於ける最大のなやみとなっている、今後の苺生産の経続や規模の拡大による量産化の可能性や産地間競争は、生産性の優劣と労働事情に左右される可能性が大である。

具体的に見ると栃木県は栽培面積800ha、栽培農家 7,500戸、1963年まではほとんど水田裏作としての半促成トンネル栽培であったが65年頃からハウス化が目立ち66年より急速に発展している、この苺は1951年静岡県焼津より足利市が導入55年頃より地元市場に出荷、この結果栽培地は拡大し56年に田沼町、57年真岡市、栗野町鹿沼市に拡大「御厨苺」として出荷していたが59年より「日光苺」と改称、61年より奥日光戦場ヶ原で高冷地育苗を実施、生産の安定化を計り、現在埼玉、静岡をしのぐ情勢である、特に鹿沼地方では日光苺の $\frac{1}{4}$ を産出しているが、此の地域は元来全国的な大麻の産地であったが化学繊維の発展により斜陽化しこの転換作物として急速に発展し、最近株冷蔵も実施し生産時期にも幅をもたせ価格の安定が計られている。このため東京市場占有率は1961年の9%から65年には31%に増加し、静岡、埼玉にかわる最大の産地に躍進した。

埼玉県の場合は県南地域は都市化作用が急激で、農地の減少もはげしく苺については1967年度作付は、1,015haで露地からハウスにかわり

つ、ある品種も99%がダナーとなり比企郡が全県の $\frac{1}{2}$ 以上の面積を占め県北に発展しつ、ある、伸長さの高い地域はほとんど水田裏作可能地域で、特にハウス化により省力化も進み早期出荷と交通の便等から来る有利性をねらっている。

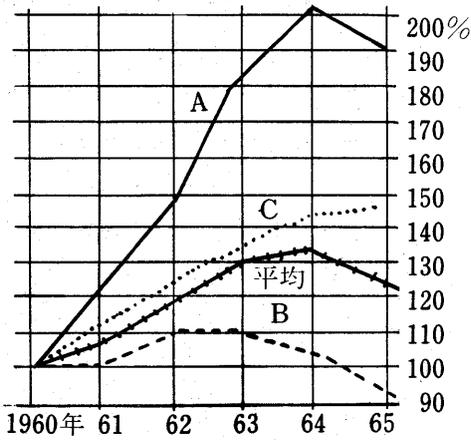
これに反し静岡県の場合は1961年を最盛期として停帯状態である。特に3月上旬より出荷される半促成ものの出荷量は埼玉、栃木等の新興産地物が過半数を占めるようになった、静岡県は高価格の石垣いちごの促成・超促成物の増加は多少見られるが、中西部に於ける4~6月出荷物が大幅に減少したため1965年度の東京市場向出荷は61年に比して40%も減少した、神奈川も大体同様で、この原因は静岡県では第5次第6次総合開発計画の実施により工場誘致が強力に推進され農地の減少と労働力の吸収により労働力が甚しく不足の状態となった、一方苺は多労力蔬菜の代表的存在として敬遠され、更に技術的後進地域であった北関東が急速に発展し量、質とも静岡を圧倒するに至った、しかし現在の苺需要の増加の状況、又競合相手の果菜類との収益性の比較が考えられトマト・きゅう等は現在早出しの限界に達し急激な作付増加と相まって価格の下落が早く投下資金や労力に対し利益が低下する傾向にあり苺の有利性が再認識されつつある。

又東京市場の苺の入荷量と価格の関係を見ると、特に静岡物は高冷地育苗を中心とした超促成物の出荷が目立ち、品うす期特に年末年始の購買力の旺盛な時期やクリスマスの需要をみたすための高値取引が行なわれ非常に収益をあげている点に特色がある。

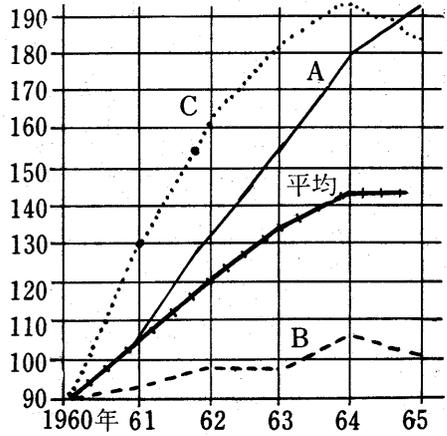
静岡県の苺栽培地域の分化

東海地方は渥美表浜、浜松磐田、三保砂嘴地域には本邦屈指の温室園芸地域がありその周辺

きゅうりの作付面積の推移



とまとの作付面積の推移



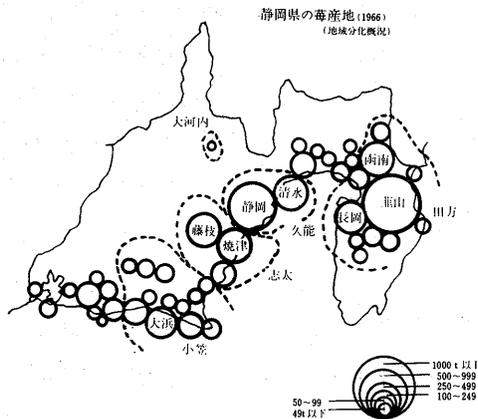
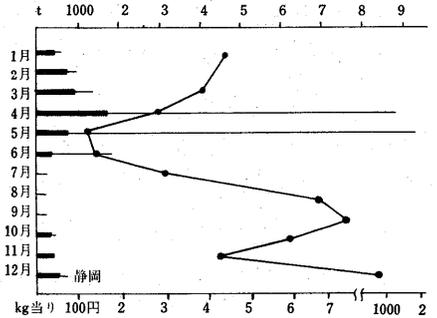
- A 茨城、栃木、群馬
- B 埼玉、千葉、東京、神奈川
- C 山梨、長野、静岡

(農林省作付面積調査より)

地域を含めて施設園芸も非常に盛んである。

県内の主要産地は①水田裏作半促成栽培卓越地域としての田方、駿東地域、②半促成及び促成栽培の混合地域としての志太地域、③福葉種の促成栽培を中心とした小笠地域、④風穴利用の準高冷地での超促成栽培を実施している大河内地域、⑤石垣栽培と高冷地育苗を結合させ超促成栽培を実施している久能地域に分類することが出来る。

表4 東京市場扱の苺の月別入荷量と取引価格



主要地域の栽培型の推移は表5の如くである。

表5 促成苺栽培の推移

	明治末	大正末	1939	1950	1955	1960	1965
久能地区	2ha	10ha	83ha	41ha	85ha	86ha	87ha
志太地区			2	3	23	35	50
小笠地区			3	2	25	35	45
田方地区					2	4	6

半促成苺栽培の推移

	1955	1957	1959	1961	1963	1965
久能地区	4	17	40	35	22	5
志太地区	32	85	155	144	103	53
小笠地区	20	40	60	40	20	5
田方地区	20	70	100	120	130	140

露地苺栽培の推移

	大正末	1938	1950	1955	1960	1965
久能地区	15ha	30ha	20ha	40ha	5ha	2ha
志太地区			12	192	32	10
小笠地区			5	110	15	5
田方地区			1	160	5	3

①田方駿東地域

韭山を中心に産地別栽培面積を見ると韭山80ha、函南20ha、三島15ha、長岡15ha、大仁5ha、沼津10ha、清水10ha、裾野20haで半促成140ha、露地5ha、促成25ha、株冷蔵の抑制5haで半促成栽培卓越地域で、又その発祥地でもあり、技術的にも日本の最先端を行く地域でもある、水田裏作として立地条件にも恵まれ、経営的性格にも適合し収益性も高く安定している。栽培は1930年頃マーシャル種を中心に開始され特に1950年頃より食生活の安定による高度な需要に支えられ技術革新と規模拡大とを計り成長した。特に幸玉が導入され更に56年千葉県市川より翌年は川崎市よりダナーが導入された、半促成のほとんどがハウス栽培化している。又抑制は19

57年愛知県より導入し韭山、伊豆長岡町にみられる、品種は現在宝交早生が中心となっている。促成は1948年より函南中心に久能より導入、現在はワンダー48%、福羽52%でビニールハウス緩傾斜床で山梨県忍野に高冷地育苗地をもち収益をあげている、以上の如く田方地方の苺栽培は半促成を中心に各種の栽培型が見られ京浜にも近く一類都市向けの出荷を行なっている。しかし現在作付規模は上限に達しつつあり、施設栽培化が進むにつれ省力化と収益性が反する面も出来今後は規模の拡大より生産安定のための技術向上が強く要求されている。又稲作との結合の上に成立している点を考慮し栽培を強化すべきである。

②志太地域

安倍川と大井川の間にひろがる水田地帯で1930年頃神奈川県有馬村より苗を導入、1950年頃は京浜市場に於ける出荷の王座を占め、51年には日光苺の母苗を供給した地域でもあった。又久能地区に売苗もしていた(久能地区は砂地で自家育苗が困難で水田地帯の志太で育苗していたが契約のゆきちがい等で1952年頃より志太地域も促成苺の産地化した)。

この地域では露地→半促成→促成とかわり(表5参照)現在は奥安倍に育苗地を設け超促成が約55%を占めるに至った、最近トマト、きゅうりのハウス栽培が漸増している、志太地区のビニールハウスは静岡県の約40%を占めて居り水稲果菜の輪作が最近は田畑輪換方式によるハウス果菜の周年栽培に移りつ、あり果菜専業化の目立つ地域でもある、これは付近の工業地帯化による野菜の需要増加によるわけで、志太の農業地域は大井川、駿河湾岸の平野部は水稲蔬菜地域、中間地帯は密柑、茶地域、山間地域は茶、林業と三地域に区分出来る、然し東海道沿線の急速な工業化により特に平野部では経営規模が縮少し兼業農家が増加し、1961年頃より所得格差がひろがり第二次産業への人口の流出が目立ち苺の栽培面積も縮小した。

### ③小笠原地域

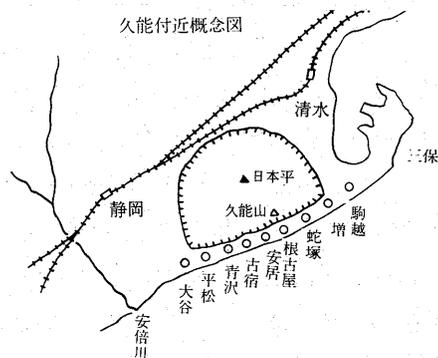
小笠地域は1934年富士市より福羽種を導入、海岸砂質地帯でやはり露地より促成に進化した地域である、輸送距離の関係で高冷地育苗はほとんど実施不可能で平地育苗を実施晩収の福羽(82%)の産地で、小笠地区独特のフレームガラス障子利用で反収も非常に高い。出荷先は位置から来る特性を利用、東京、大阪、名古屋市場に送っている。然し複合経営農家による苺栽培であるため苺のみの近代化に対する積極性が乏しい。然し交通上の位置から工場進出も比較的少

なく気候条件も有利で園芸地域としての発展が期待される地域である。

### ④大河内地域

安倍川上流の大河内村周辺では風穴を利用した特殊な苺栽培を実施している。この地方にいくつかある風穴は5°C前後の冷えた空気を常時吹出している、この前面に苗床を設け花芽分化を促進させる方法で現在は風穴数に限度のあるため4ha程度が栽培され、品種は主として紅鶴等の早生種が中心で7月下旬～8月上旬に風穴前に苗床を設け仮植すると8月下旬には花芽分化し雛壇床に定着させ9月に出蕾開花、10月下旬より収穫が可能で、高冷地育苗原理と同様であるが準高冷地での促成栽培であるため厳寒期までに収穫を完了しなければならないが特殊超促成栽培地と云うことが出来る。

図5



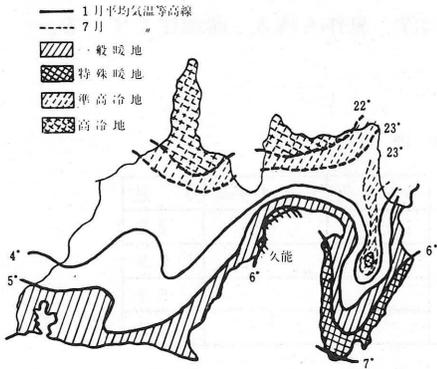
### ⑤久能地域

この地域は現状に於いても、歴史的にも静岡苺を代表する地域でや、くわしく述べることにする。久能山(219m)は有度山地(頂上は日本平—308m—)の南部を占める小山塊であるが一般に有度山全体を久能山と呼ぶ場合もある。

この山塊の成因については傾動地塊説や褶曲によるドーム形成説などがあるが旧安倍川のデルタ堆積物より成り、南部に見られる浅海性の青色泥土はデルタの底置堆積物でこの上部に前

置堆積物の礫戸、更に山頂付近にはTertiaryの  
plioceneのものと思われる砂泥戸があり、更に其の  
上に厚い久能山礫戸が発達している、山塊の南  
部は海蝕による急崖でこの南の斜面は海岸ま  
で3~400mの幅で約3kmにわたりひろがり、1  
月の平均気温は6~7°Cで特殊暖地の性格を有し  
天然の温床として石垣苺中心の施設園芸地域と  
なっている。

図6 静岡県冬夏気温分布略図



この地域の苺栽培は静岡市に属する根古屋、  
安居、古宿、青沢、中平松、東大谷、西大谷地  
区と清水地域の蛇塚、増、駒越地区で合計50ha  
250戸850万本の苺を栽培し高収入をあげている。

写真1



### 石垣苺の発達過程

1892年当時久能地区は農業、漁業、製塩業等  
の混合地域で特に漁業は沿岸漁業中心で次第に  
不振化の傾向にあり、農業は各種野菜類と甘蔗  
栽培が行なわれていたが経営規模は少なく、台  
湾から砂糖の移入がはじまり採算がとれなくな  
った。製塩についても近世初期より此の地域の  
大きな収入源であったが1906年3月の専売制の  
実施で中止となり、このため久能地区は生計上  
重大な危機に立たざるを得なくなった。(1891  
年当時各部落の製塩業者の割合は根古屋が全戸  
数の45%、安居20%、古宿20%、青沢20%、平松  
20%となっている。)

当時の久能地区の主要産物名にはきゅうり、に  
んじん、大根、なす、かぼちゃ、さつまいも等  
の野菜とみかん、びわ、うめ等の果実が見られ  
るが苺については記されていない。一方久能苺  
は1896~1902年頃栽培が開始され初期はエキセ  
ルショアの露地栽培であったものが石垣促成と  
して発展したと思われる。初期には石垣用の  
玉石は久能山南斜面に露出している海成砂礫  
戸中より採取し一定角度に積み重ね利用した  
が種々の困難も多く軌道に乗るまで約20年を  
要している。1923年増部落でコンクリート板の  
使用がはじまり早期出荷、省力化等にすぐれた  
効果を発揮し石垣栽培が本格的に飛躍した。

灌水についても井戸水を水桶に入れ斜面上部  
に運び散水し多くの労力を要していたが、共同  
で山の湧水利用の灌水実施となり更に1916年頃  
よりピストンポンプで揚水、斜面の水漕に送水  
簡易水道式のもの広まり1960年には共同灌漑  
用水施設が完成した。

苺の品種については多くの変遷を経たが、初  
期はエキセルショアと推定されるが本格的に定  
着したのは福羽逸人博士の育成による福葉種(フ

静岡の苺栽培について

ランスより導入したゼネラルジャンジー種の実生から1900年に選抜育成)で1916年頃より久能に導入された。苗は高温乾燥に弱いため前記の志太地方の水田地帯に委託育苗していた。以上の点から石垣苺の定着発展した原因はコンクリート板の考案、共同施設による灌水等の省力的能率化と福羽種の完成が合致し本格的な産地としての形態を整えていった。

第二次大戦中は食糧増産に切換えられたが1950年の麦の作付統制解除により再び換金作物栽培意欲が高まり収益性の高い苺中心に高等園芸専

業地化して来た。

1955年頃より高冷地育苗を開始、収穫期も10~20日短縮されるようになり1960年頃からはポリマルチングも実用化して収穫の早期化と省力化に役立っている、更に1962年頃からビニールハウスが普及1964年には100%実施され防寒はもとより定植、薬剤散布、灌水、毎日の管理、収穫等の面での省力化は更に進み、いんげん、枝豆、夏ぎく、トマト、きゅうり、葉しょうが等の間作、裏作も導入、産地化している。

一種農家の規模別階戸 (1966)

	~29畝	~49畝	~69畝	~99畝	~149畝	戸数
青 沢	12	14	2	—	—	28
古 宿	8	9	10	4	1	32
安 居	17	15	16	3		51
根古屋	18	22	5	3		48

現状

久能南麓の青沢、古宿、安居、根古屋等を中心に農業経営形態及び規模を見ると、経営耕地は平均3反3畝で極端に小規模で1戸当り2~6反の線に集中し、特に5反以下が71%を占め

零細農家の密集地と云える、この為単位面積当りの生産性、収益性の高い園芸農業が有利であることは当然で土地利用形態も極度に立体化し8毛作を実施している例もみられ、この地区では38種にわたる野菜類が生産されている。

表7

久能地区(静岡市域)の農業経営形態規模 (1966)

部落名	一種農家戸数	田	樹園地	果樹園(農家数)	果樹園(面積)	茶園(農家数)	茶園(面積)	畑	経営耕地	1戸当り耕地
青 沢	28戸	—	38畝	2戸	33畝	1戸	5畝	844畝	,882畝	31,5畝
古 宿	32	366畝	265	8	136	15	129	959	1,590	39,8
安 居	51	42	299	17	261	2	38	1,768	2,109	39,1
根古屋	48	—	270	13	240	—	—	1,498	1,768	32,8

この地帯は前に記した如く駿河湾岸に南面し

た急斜面を利用し、県道を中心に山寄りに約25

表8

ビニールハウス、温室の分布

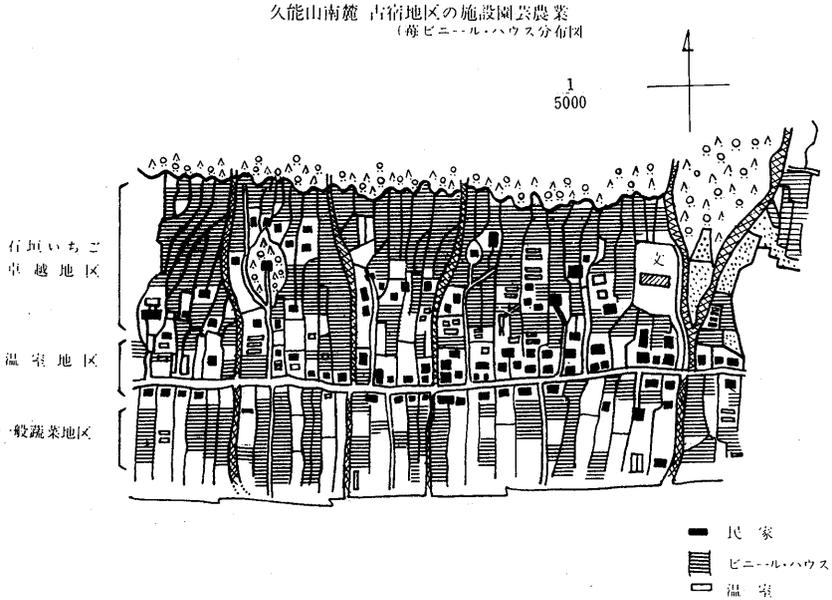
	施設ある農家数	ビニールハウス		温室、ガラス室	
		農家数	面積	農家数	面積
青 沢	27	27	6,805坪	3	390坪
古 宿	29	29	5,676	15	1,191
安 居	44	44	11,817	29	3,235
根古屋	43	43	10,377	8	599

静岡の苺栽培について

haの石垣いちごと県道沿いには温室5500坪、海岸側及び久能南斜面にハウス35,000坪が経営されこの温室及び海岸側のハウスは主として蔬菜

用に利用されている。(一戸平均のビニールハウス経営面積は 250坪程度となっている)

図7



労働と収益性

前述した如く苺は収益性が高く、久能農協協高でも年収1.5億円、蔬菜類1.8億円、1戸当り150~400万円程度の粗収入を得ている、農産物収入一位の部門別農家数でも4地域とも高等園芸の占める比率が大きく、この中心をなすものは云うまでもなく苺である、農産物総売上金額別の農家階戸分布でも静岡市の平均値より相当高くなっているが、実際面の金額は疑問が多く相当過小評価し記入されていると思われる。尚表9

粗収入は相当高額であるが又多額の第二次生産費を支出せねばならず純益は粗収入の60%程度となっている。

又苺は他の果菜類とは特性を異にする点が多く経営面にも種々の特色があり、第一に本圃期間が長く輪作が困難で、又ビニールの太陽光線の透過性にも限度があり苺の後作は非能率である。第二に収穫期の労力が多い点は促成栽培には共通であるが、特に苺は労働集約的で労働時間についても定植期、収穫選別期に集約し相当

農産物収入1位の部門農家数 (1966)

戸数	高等園芸農業	野菜類	甘薯雑穀	馬鈴薯豆類	養鶏	工芸作物(茶)	養豚
青沢 28	14	14					
古宿 40	30	7		1		1	1
安居 54	41	2			1		
根古屋 54	42	11	1				

静岡の莓栽培について

表10

農産物総売上げ金額別階戸区分

	合計	販売なし	3万未満	3~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~70万	70~100万	100万以上
青 沢	28戸					2	11	8	7	
古 宿	40	2	4	3	1	3	6	8	11	2
安 居	54			5	6	2	6	12	13	10
根古屋	54			6	5	7	14	15	7	
静岡市	7989	516	618	1065	1076	1334	1729	932	443	276

表11

作物別生産費と家族労働報酬

(1965)

	粗 収 入			10a 当り						
	主産物	副産物	合 計	第二次生産費	純収益	家族労働費	家族労働報酬	家族労働時間	1時間当り家族報収	
いちご (平垣石垣)	285,277	8,940	294,217	229,649	55,628	148,528	204,156	1,324.1	154.18	
きゅうり (半促成)	1178,759	60	176,825	170,071	8,688	111,333	120,021	769.7	155.93	
トマト (半促成)	1420,706	—	420,706	289,798	130,910	166,469	297,379	1,299.1	228.91	

表12

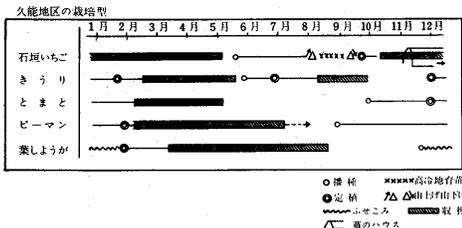
石垣莓の10a 当り労働時間(作業別)

苗床	定植	ハウス作り	追肥	中耕 除草	防除	管理	灌水	収穫選別	合計
318.8	219.1	158.0	13.7	120.8	57.3	233.6	70.3	475.8	1667.4 時間

農産物生産費調査報告(農林省)参考

の労働量となる。(大根130.6・キャベツ212.4・たまねぎ227.5・かぼちゃ209.2・甘薯111.5・馬鈴薯38.5・あずき29.2)。

他の野菜との栽培組合せ関係については、各野菜とも早期出荷に重点を置くため、労働配分と耕地の周年利用化のためまで実施されている。特に莓に重点が置かれ品種は1963年頃までは福羽中心であったが育苗の困難性と更に早期出荷の必要から最近の久能地区は98%まで堀田ワンダーとなり、この結果収穫期は10月末まで前進した。



一戸当り平均作付割合は莓50%、きゅうり20%ピーマン15%、促成トマト、葉しょうが、その他15%が一般的で莓の場合10a 当り平地で16,000本、石垣の場合は22,000~24,000本の植付が可能でこの点傾斜地の多い久能地区は非常に有利である。

早期出荷の必要から高冷地育苗が実施されているが1967年度は全県として11522,000本を、本地域からは富士2目目に85万本、麓地区に200万本、朝霧地区に500万本、猪ノ頭地区90万本、其の他安倍奥の井川地区にも育苗地を設けいづれもワンダー種が送られている、経済連の指導も大きな比重を占めているが個人契約も多く原則として本圃と同質に近い土壌の地域が選定されている、育苗原理は莓の花芽が秋の冷気と短日によって分化する理論を応用したもので一般に標高1,000mで育苗すると約10日花芽分

化期が促進され、これが収穫期の前進への影響は大体20~30日で早期出荷には非常に役立っている。育苗経費も10万本当り大体10万円程度で問題にする程ではない。

表14 高冷地育苗経費(10万本当り) 1966

項目	算出基礎	金額
借地料	@ 800円×25a	20,000円
苗運搬費	@ 15000円×2台	30,000円
管理労賃	@ 1000円×30人	30,000円
同交通費	300 ×30	9,000円
トロ箱代	20円×330箱	6,600円
薬代		8,000円
その他	ビニール、肥料	7,000円
合計		110,600円

高冷地育苗結果と平地育苗の場合の出荷期(1965年度)は福羽は11月~1月までの市場の品出す期の出荷が全期出荷量の約60%であるのにワンダーの場合は85%と高値期出荷出来ることが特色である。

表15 久能地区の各種莓の出荷時期

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ワンダー	20.3%	48.2%	16.7%	6.7%	6.1%	2.0%
紅鶴	12.6	45.4	21.2	8.8	12.2	0.8
福羽	—	31.4	28.2	13.6	22.9	4.4

莓は暖地型植物で狭少な土地に適合した収益性の高い作物である点が特に久能の気候、地形社会情勢に適合し現在の特色ある産地を形成させたわけであるが、多労働作物の代表でありその栽培の省力化に重点を置いた改良が進められている。又半面ビニールハウスの導入により裏作も取り入れられているが、莓の管理上両立が困難で莓を充分管理した方が高収益を得られる場合があり、裏作は経営面積と労働力の関係を考慮して導入すべきである。特に莓の収益は安定し他の野菜類の如く価格の下落や投下資金、労働力の割に利益が年々低下する(トマト・き

うりの如く)こともなく、莓の有利性が再認識されつつある。

最近久能地区では日本平、三保松原、久能山東照宮等と結合させた観光地に石垣莓を取り入れ広域立体的な観光地を形成しようと云う動きがあり、根古屋には観光莓園組合も結成され観光面からの収益も考えられるようになり新幹線利用で京浜、阪神地方からの日帰りも可能で将来この点からも大きく期待される地域である。

#### 要約

① 最近の食生活の改善と合理化の結果は日本の農業構造をも変化させつつある。その一つとして施設園芸農業があげられる、莓についても、最近の2,3年間の需要の増加はめざましく、これに対応し生産も非常な伸びを示し1966年の全国生産量は96,800tとなっているが埼玉、栃木、静岡、奈良、福岡、茨城の6県で全体の45%を占め、莓の市場供給にこの諸県の動向が大きな比重を占めていることがわかる。

特に埼玉、栃木県の生産増加はめざましく栃木は鹿沼地方を中心とした大麻の代替として、又埼玉は東京の隣接地域として県北地方で水田裏作として大産地を構成している。然し1966年の全国の莓10a当り生産量平均値は1,136kgで両県ともこれに及ばず、したがって両県の生産量の増加は栽培面積の増加で、一般に土地生産性は低い。

尚、静岡、神奈川の生産量の停滞傾向が見られるのはこの地域の第二次、第三次産業の発展による人口吸収の結果が大きく影響している。

#### ② 静岡県内の莓栽培型

##### a. 田方地区

半促成80%、促成16%、露地及び苗冷蔵

の抑制各2%と各栽培型がみられるが、ハウス、トンネル利用のダナー半促成卓越地で、1950年頃より産地化したのが現在規模拡大は限界に達し、省力化と技術向上が要求されているが県内最大の産地。

b. 志太地区

1930年神奈川より苗導入、1950年頃は京浜市場扱高第1位、露地→半促成→促成(55%)と変化、高冷地育苗併用、特に果菜専業化と第二次産業への人口流出のため1961年頃より経営規模縮少

c. 小笠地区

1934年富士市より福羽導入、晩収福羽中心(82%)でガラスフレームで高収益をあげている、複合型経営農家卓越地域で苺の栽培についての近代化おくれる。然し温暖気候地区で、施設園芸全体としてみても将来性あり。

d. 大河内地区

風穴利用、準高冷地の特殊超促成栽培地域

e. 久能地区

1896年頃より栽培、静岡県の苺栽培の草分け。栽培品種は堀田ワンダー(98%)。特殊暖地性気候と傾斜地で石垣利用高冷地育苗とハウス栽培の結合による超促成栽培型で半促成に対抗、高収益性であるが、多労働作物のため作業の早期化が計られ、純益増加が目標。

特に久能地区は新幹線の開通により京浜、阪神、中京からの日帰圏となり、日本平、三保松原、久能山東照宮と結合させた観光苺園の経営計画も進行中である。

参考文献及び資料

1. 重要農産物生産費 昭和39年産  
農 林 省
2. " " 40 "  
農 林 省
3. 青果物出荷実績調査結果概要 昭和40年  
農林省統計調査部
4. 静岡県、静岡市統計書 昭和41年版  
静岡県、静岡市
5. 静岡のやさい 1956  
静岡県経済部園芸課
6. 青果物出荷統計(静岡県) 昭和41年  
農 林 省
7. 地域開発と農業  
川村琢 編
8. 全国園芸特産地ガイドブック (東日本編)  
誠文堂新光社
9. " (西日本編)  
誠文堂新光社